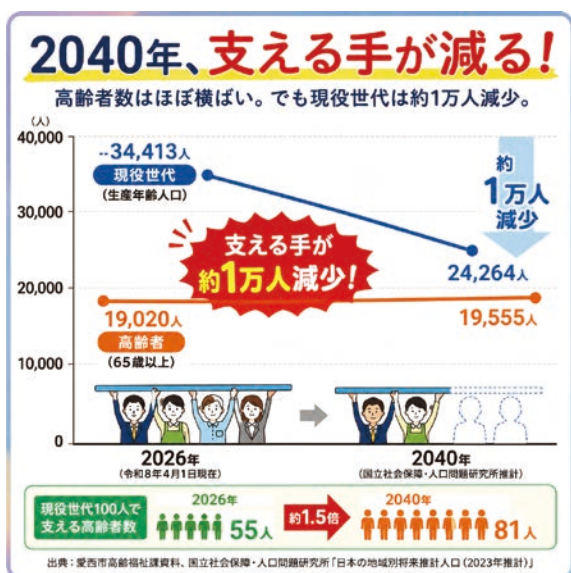


将来的な介護人材不足をどうするか

佐々木 亮議員

生活支援サポーターの育成確保を進める
保険福祉部長



▲愛西市の現状と2040年の将来推計

問 本市における現在の高齢者数及び現役世代の数の現状と2040年の将来推計の比較は。

答 令和8年4月1日現在の高齢者数は1万9020人、現役世帯数は生産年齢人口で3万4413人。令和5年における国立社会保障・人口問題研究所による2040年推計は、高齢者数は1万9555人、生産年齢人口は2万4264人だ。

問 本市が抱える独自の課題も含めて、市の認識は。

答 課題は全国同様、後期高齢者人口の増加、少子高齢化、単身や高齢者のみ世帯の増加が顕在化していく状況で、介護保険制度を維持していくことが課題。

問 将来的な介護人材の需給ギャップ、つまり圧倒的な担い手不足を踏まえたとき、市は現行の

サービス提供体制を将来にわたって維持可能と考えているか。

答 介護人材の不足は全国的な課題で、背景には高齢化の進行に伴う介護需要の増加と生産年齢人口の減少という構造的な要因がある。本市では、地域での支え合いを進めるために生活支援サポーターの育成・確保を進めている。それにより訪問介護員等の専門職を必要とする身体介護、要介護度の高い方や医療ケアを要する方に重点的に振り分けることもできると考えている。

想定した市内または近隣自治体を含めた広域的な相互応援体制の構築は。

答 広域的な相互応援体制の構築は、本市を含む県西部が広範囲に及び被災する可能性があり、県内、県をまたいだ応援体制が想定され、国や県の動向を注視していく。

また、愛知県災害派遣福祉チームが一般避難所や被災した介護施設等で福祉的支援、介護支援、連携調整を実施する。現時点での体制は、高齢福祉課で介護事業所等の被災状況などの情報収集をし、県と情報共有をして対応していく。

大災害時の広域的な相互応援体制は

問 大災害時には職員自身やその家族も被災するため、単独の事業所だけで業務を継続することは不可能。こうした事態を